



2022年12月26日

各位

会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 木村 勇也
(コード番号：7042 東証スタンダード市場)
問い合わせ先 常務取締役 財務企画部長 保谷 尚寛
TEL. 03-5413-3001

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 および計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2021年12月13日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「計画書」という。）を開示しております。2022年9月30日時点における計画書の進捗状況について、下記のとおりお知らせ申し上げます。なお、併せて、計画期間の変更についてもお知らせ申し上げます。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点において、東証スタンダード市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」が適合していませんでした。計画書に基づき改善計画を実施しておりますが、2022年9月30日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について適合していない状況になっております。

また、当社は、2021年12月13日に「新市場区分における「スタンダード市場」選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ」において、2024年12月までに上場維持基準を充足する計画を公表させていただきましたが、2025年3月末までに計画期間の変更をさせていただきます。なお、計画期間の変更の理由は、下記「2. 計画期間の変更の理由」に記載のとおりです。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	917人	5,228単位	437,785,450円	42.8%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000,000,000円	25.0%
計画期間	—	—	2025年3月末	—

※ 当社の適合状況は、東証が2022年9月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 計画期間変更の理由

当社は、2022年7月13日に「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」にあるとおり、事業年度末日を3月31日に変更することを公表しております。採用支援事業、教育機関支援事業において、現在の採用活動時期や、お取引先である教育機関の予算執行時期などの昨今の状況を鑑みた結果、事業年度末日を3月31日に変更することが、事業運営上合理的であり、更なる経営の効率化、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性向上が図られると判断しております。

なお、当社は、業績の季節変動要因を抱えており、特に教育機関支援事業において売上集中期が4月以降となることから、従前より10月から翌年3月にかけては連結で営業赤字となる傾向があります。2023年3月期の半期決算においては、プロモーション支援事業と採用支援事業が引き続き好調に進捗していることや、2022年9月期までに終了した経営合理化の販管費減を鑑みて算出しておりますが、教育機関支援事業の季節変動を踏まえた連結の業績予想としており、収益拡大の本格化は2024年3月期となる計画としております。

つきましては、当初の2023年9月期、2024年9月期での計画数値をそれぞれ2024年3月期、2025年3月期に据え置くこととし、2025年3月末までに上場維持基準を充足するため、「3. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容」に基づき、取組みを継続してまいります。

(連結業績計画)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,830	4,300	5,000
営業利益	0	140	250
経常利益	△14	113	223
親会社株主に帰属する当期純利益	△17	103	171

3. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

(1) 基本方針

東証スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた流通株式時価総額の上昇のためには、企業価値の向上が必要であると考えています。そのために、1株当たり当期純利益の増加と、株主還元も含めた当社への期待値向上の両面を達成するべく、①安定的な収益確保とさらなる成長の実現、②成長分野への投資、③IR活動の活性化を通じて、株価の上昇につながる取組みを展開してまいります。

(2) 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

流通株式時価総額の上場維持基準達成には、流通株式時価総額を 562,214,550 円増加させる必要があります。そのために当社は以下の取組みを行ってまいります。

① 1株当たり当期純利益の増加

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言による行動制限影響を受けましたが、2022年9月期は事業モデルを変革しながら経営合理化策を実施し、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。しかしながら、企業価値向上のためには、その後の成長が、喫緊かつ最大の課題であると捉えており、1株当たり当期純利益の増加を最優先のミッションとして、事業活動に取り組んでまいります。

2022年9月期はアクセスフォーラムの縮小(渋谷)や閉鎖(名古屋)、オフィスコストの見直しなど、全社的な経費の見直し等を通じ、販売費および一般管理費を抑制し、事業運営の効率化に取り組んでまいりました。一方で、好調なキャンペーン等の事務局代行の受託に注力するため、関西キャンペーン事務局を開設し、内製化による利益の最大化を目的とした設備投資を行い、ニーズの高い案件を受託する機能を整備しました。

売上面では、プロモーション支援事業における好調なキャンペーン等事務局代行への営業戦力の投入、教育機関支援事業における入試広報部門以外の部門の受託など、事業フィールドの拡大が奏功し始めています。また、採用支援事業では、対面型企画の復調に加え、採用業務の代行や新卒分野の人材紹介が伸長し、その結果、3事業全てでセグメント利益の黒字転換をしています。今後も引き続き好調な分野への経営資源の投入と、長期・大型案件の獲得での取引安定化に取り組む、さらなる成長を目指してまいります。

さらに、外国人の入国制限の緩和により、外国人留学生や外国人材の入国が再開され、大学・専門学校の外国人留学生募集広報に関する引き合いも引き続き強い状況にあることから、外国人留学生の進学・就職支援、外国人材採用支援にも再注力してまいります。

このように当社グループでは、引き続きコストを抑制しつつも、広告広報に関連する新商材の取り扱いや、売れ筋商材への営業戦力の集中、長期案件の獲得、事業フィールドの拡大や新サービスの開発、外国人留学生領域の再加速を通じて、グループ全体の収益力を高めてまいります。

②株主還元も含めた当社への期待値向上と IR 活動の活性化

企業価値向上には、利益の増加に加え、当社への期待値の向上も必要と認識しております。そのため、(i)配当など株主還元の充実、(ii)成長分野への投資、(iii)それらの取組みを投資家の皆様に積極的に伝える IR 活動の活性化 の3点が不可欠と考えており、以下の方針で取り組んでまいります。

(i) 株主還元の充実

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施する方針です。2022年9月期は、2期連続の当期純損失から回復路線へとシフトしたものの自己資本の積み増しによる財務体質の改善を優先、2023年3月期は、6ヵ月の変則決算であり売上集中期の前に期末を迎えることにより、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。なお、当社は、業績安定期には配当性向として30%を目安とする方針は変更せず、配当実施に向けて、当期純利益の確保に取り組んでまいります。

また、当社ではご支援いただいている株主様に対して、「プレミアム優待倶楽部」を通じた優待制度を

導入していますが、付与するポイントを拡充して還元策を充実させていただきました。引き続き、株主還元策の充実へ向けて取り組んでまいります。

(ii) 成長分野への投資

事業の拡大機会を的確に捉え、事業基盤の強化につながる投資を積極的に行います。具体的には、好調なキャンペーン事務局分野の運用自動化に向けた設備の投資、採用・進学分野のサービス強化、新サービスの導入に向けて、必要な設備投資を実施する予定です。さらに、当社の既存事業とのシナジーが創出できる企業のM&Aやアライアンスを積極的に推進し、当社グループの利益増加につながる投資活動を展開してまいります。

(iii) IR活動の活性化

これらの取組みを投資家の皆様にお伝えし、当社グループの知名度を向上するため、IR活動の活性化も課題と捉えております。当社グループでは、決算説明資料の充実を図るとともに、プレスリリースを積極的に配信し、事業活動について広くお知らせしております。また、2021年9月期より導入のポイント制の株主優待制度のプラットフォームを活用して、投資家の皆様への情報発信も開始しております。今後も、投資家向け説明会等の積極的な参加を通じ、当社へのご期待を積み重ねて企業価値向上につなげて行けるよう、効果的なIR活動の在り方を研究し、株主や投資家の皆様との対話強化に努めてまいります。

以上